

大町市少子化社会における義務教育のあり方検討委員会
第3回 研究部会 会議録

開催日時 令和元年 11月 1日（金） 午後6時00分
開催場所 大町市役所 東大会議室
出席部会員 縣邦彦 海川明文 勝野英男（副部会長） 北澤豊繁
高橋克好（部会長） 重田あまな 藤井一男 7名
説明者等 荒井教育長 竹内教育次長 三原学校教育課長
一本木庶務係長 久保田学校教育課長補佐
中村学校教育指導主事 塩原学校教育指導主事

竹内次長 1 開会
荒井教育長 2 教育長あいさつ

前回、様々な議論を交わしていただき、方向性が確認されたので、事務局により今までの検討内容をまとめ、素案を作成した。本日は、その内容を検討していただき、来週開催される義務教育のあり方検討委員会に、この研究部会として報告をしていただきたい。

教育委員会の使命は、すべての子どもたちに、適切に対応した教育体制を整備することである。学校の再編だけではなく、少子化に伴う様々な課題への対応も含め、検討の結果をまとめていただきたい。

竹内次長 それでは、研究協議に入る。ここからの進行は、高橋部会長にお願いする。

高橋部会長 早速、検討に入る。
資料の報告書（素案）8ページにあるが、前回の部会において、八坂地区と美麻地区の小学校中学校については、小中一貫教育あるいは、小中連携教育を行い、また、山村留学との深い繋がりを持ち、さらに、地域と一体となって、子どもたちを育む実践と重ねてきていることから、当面は、現状を維持することとして、旧市内の小学校4校、中学校2校の再編について検討し、そして提案をしていくという方向とした。それに基づき、事務局で報告書の素案を作成したので、説明をお願いする。

竹内次長 素案の説明の前に、児童生徒数の推移、推計、出生者数について資料があるので、説明させていただく。（資料に基づき説明）

三原課長 （資料に基づき説明）

高橋部会長 説明が終わった。初めに、児童生徒数、出生者数について、何かご質問があればお出しいただきたい。

私からで恐縮だが、出生者数について平成30年以降の今後の見通しはどうか。

荒井教育長 コーホート分析により、推計をすれば、減少の傾向は、緩やかになると思われ、以前ほどの減少幅はないと考える。具体的な推計は難しいが、緩やかな減少が進行すると見込まれる。

高橋部会長 年により上下はあるが、全体的には、減少していくと考えればよいか。

荒井教育長 減少はしていくが、減り方がなだらかになると思われる。

高橋部会長 今回の検討結果により再編がなされるとしても、実施までには、時間がかかると思われる。再編の場合、どのくらいの期間を考えているのか。

荒井教育長 数年、3年あるいは、4年程度かと思うが、例えば、報告書を得てから、1年間かけ、どこの校舎を利用するのかといった検討を行い、通学区を再編するとなるとさらに1年かかる。方針が決定したところで、残す校舎の整備をし、通学手段をどうするかなども詰めなければいけない。そうすると、最低でも来年から3年はかかると考える。

高橋部会長 他に質問等はないか。

部会員 A 中学校を1校にする場合、どちらの学校を使うのか。

高橋部会長 ただ今、中学校の話が出されたので、最初に中学校について検討したい。中学校を1校に、という素案である。

部会員 A 1校にするとして、どちらの学校でも教室が足りないと思うが、新しく学校を建てるということか。

三原課長 どちらの学校というところまでの議論はできないと思うが、例えば、仁科台中学校は、建築当時、学年6クラスまでの規模を想定して作られている。中学校生徒数の推計については、令和4年、5年で約500人、令和6年以降は500人を切るような推計である。500を35で割れば必要な学級数が出るが、1学年6組として編成されれば、入りきる学校もある。

部会員 A 何で質問したかと言うと、学校を新しく建てるとなると、相当な経費がかかるからである。

荒井教育長 1学年35人かける6組で、210人、210人で3学年だから630人までは入る計算である。特別支援学級については別に検討を要するが、例えば、仁科台中学校1校に、全生徒が入ると見込まれる。八坂、美麻については、当面存続するとなると、その生徒数を除くので、入らないという心配はない。

部会員 B 小学校も同様か。

荒井教育長 小学校は、極端な話をすれば、西小1校に全部入りきる。

三原課長 小学校は、かなり老朽化しているので、そのままでもいいかどうかは、検討が必要である。

- 部会員 A 老朽化した個所の修繕は、当然必要であるが、利用できる学校があるのに新しく建てるのは、ちょっと話が違うと思ったのでお聞きしたが、分かった。
- 部会員 B 旧市内の小学校を2校に、中学校を1校に再編するが、現在の学校を利用して、新規の建設はしないという理解で良いか。
- 荒井教育長 その通りである。
- 部会員 C 中1ギャップとは、どういうことか。
- 三原課長 幼児教育から小中学校までの一貫した教育に係る事柄であるが、小学校から中学校に進学したときに、環境の変化等で、登校を渋ったり、授業についていけないなどで、不適応や不登校を起こす際の、きっかけを表す言葉である。同様に、幼稚園・保育園から小学校に就学したときに、今までの遊びを中心とした場から、学習の場への環境の変化に、子どもたちが感じる一つの壁を表す小1プロブレムという言葉もある。このため、壁が生じないように、一貫した目で子どもたちを育み、連続した環境を作り、配慮しながら、円滑な接続を図らなければならない。
- 高橋部会長 中学校の方から話を進めているわけだが、中学校の再編の場合は、施設規模では問題がないとのことである。生徒の通学面ではどうか。
- 荒井教育長 例えば、一中へ通学している生徒が、仁科台へ通学する場合でも、一中と仁科台は近距離に立地しているので、JR やスクールバスを利用する子どもたちには、特段、問題がないと考える。また、徒歩の場合、通学距離が長い子についてどうするかだが、スクールバス等の交通手段を確保すれば、十分通学可能と考える。課題があるとすれば、一中に通う生徒で、例えば、平の北部の生徒は、電車通学なので、電車に乗る時間が少し延びることになる。しかし、課題となるほどの長時間通学にはならないと思われる。
- 高橋部会長 一中の電車通学の生徒で、北大町駅で乗降している子は、信濃大町駅を利用すればよく、自転車通学については、見直しを行い、あとはバス通学だから、そんなに変わらないということで良いか。
- 荒井教育長 一中と仁中が近距離にあるので、時間にして長くても5分の増加する程度と考える。
- 高橋部会長 中学校を一つにする関係で、他に問題になることはあるか。
- 荒井教育長 大町市と似た事例が東御市にある。東御市は、旧東部町に東部中が1校あり、旧北御牧村の中学は、大町市の美麻のように、併設校で一貫教育を実施している。東部中は、長野県では比較的規模が大きい学校である。
- 高橋部会長 中学校については、よろしいか。
- 部会員 A 1校にした方が良い面もある。これまでは自治会など住民組織と

通学区域が一致しなかった点が解消される。また、同じ小学校の児童が同じ中学校に進学することとなる。

高橋部会長

前回出た中学校における課題は、1校にすることで、ほとんどが解決すると考える。部活動の充実や、少人数学習等の実施についても同様と思われる。

学校は、一中にするか仁科台中にするか、どちらの施設を使うか。仁科台中学校は、全面改築後6学級あった。各学年6クラスを配置して、体育館と武道場と会議室と多目的室まである。学年の集会も4箇所できる。

部会員 B

中学校を一つにしないと、部活で団体競技のほとんどができないと思われる。1校にすることで、野球にしろサッカーにしろ、中信や県大会へ行けるチームができるようになる。

私が中学生の頃は、三つ中学校があって、練習試合をするなどで各校対抗心を燃やした、しかし今は、対抗心どころかチーム編成ができない時代である。チーム編成ができる学校として欲しい。

部会員 C

このまま生徒数がゆっくり減って行くとしたら、いずれは野球かサッカーのどっちかを止めるという話になると思っていた。

荒井教育長

現在、野球は、北安曇全体で1チームしかできない。一中や仁中だけでは無理で、さらに高瀬中やほかの学校も入れてようやく1チームができています。

部会員 C

野球やサッカーをしたいから、子どもの少ない地域を出て都会に行けば良いという話ではなく、また、大町市が都会になれば良いということでもない。子どもは少ないが、特徴を生かした義務教育のあり方を検討したい。

高橋部会長

その通りと考える。人数のことにのみではなく、今日の素案にも保育園も含めて一貫した教育の実施が示されているが、今後の義務教育のあり方としてとても大事なことだと考える。具体的に大町市がどういう教育に取り組むのかが大事なことだと思う。

部会員 D

中学生の学習環境の面から見れば、1校の方がいいと思う。教員の数も十分になるだろうし、部活動も1校でひとつのチームができる。通学区に関しても問題ないと思う。今後の部活動は、少しずつ社会体育に移行し、学校から離れていくと思うが、授業は、1校の方が充実したものになると思う。

部会員 E

小規模化に伴う課題は5ページにまとめてある。市の財政面についても、考えていかなければいけないと考える。というのは、現在、市では、数多くの加配教員を配置しているが、1校に再編した場合、子ども一人ひとりに与えられるメリットは、もっと多くなる可能性が高い。また、校舎を維持していく経費の面で考えても、統合を考

- えなくてならない時期に来ていると考える。
- 部会員 B 施設の面で、例えばプールの維持管理には、多額の費用がかかる
と聞いている。それぞれの学校で管理するのではなく一中や仁中は、
民間のプールを活用していると聞いているが。
- 荒井教育長 体育で扱う水泳の授業時間は、ごく少ない。しかも選択制になっ
ていている。水泳は、民間の施設を利用している状況である。
- 部会員 B これからの施設は、あれもこれも作らなければならないという時
代ではない。あるものを活用しながら効率的な運営に努めなければ
ならない。一例を挙げたプールであるが、昨今の猛暑のため、プー
ル当番について、PTA からは不評である。運営面からも工夫して、
財政効率も含めて考えていくことが必要である。
- 高橋部会長 それでは、中学校について、この研究部会としては「1校へ」と
いうことでよろしいか。
- それでは、そのようにして、次に小学校について検討する、原案
は2校とする案であるが。今の4校を2校にした場合、どんな問題
があるか。
- 部会員 B ある地区から、地域活動と一体となって学校に関わってきたのに、
学校がなくなれば地域に何もなくなる、という声があがっている。
それを聞いたときは、そうだなと心が揺れ動いた。どこの学校でも、
子たちが学んできた学校がなくなるという切ない思いは、誰でも持
つ。
- 私は、建替え前の一中校舎に3年生の時に入った。子どもたちも
その校舎で学んでおり、建替え後の校舎には、孫たちが学んでいる。
一家三代にわたって通った学び舎がなくなるかもしれないという
思いは、ずっと引きずっている。
- そのような思いはあるものの、少子化の現状と、今までの検討の
経過からすれば、小学校2校制は、やむを得ない。現状を共通認識
しなければいけないし、危機感を市民に訴えかけないといけない。
- 市民アンケートは、年代構成が考慮された割合で実施されている
が、60代の回収率が高い。20代30代は人口比として少ないか
ら、60代の人々のアンケート結果か、と言われてしまうが、その代
わりPTAアンケートを実施してきた。
- 部会員 C 今、小学校の子どもがいる年代にアンケートをとっても、現在、
検討している結果の具体が実現するまでに5年10年の期間がかか
るとすれば、そこにギャップが生じる。社会が変わっていくスピー
ドがすごく速く、今は、想像できない内容の教育が必要になるか
もしれない。私としても、今まで受けてきた教育のことしか分から
ない。できるだけ若い方にアンケートを取らないと、意味がないので

- はないか。
- 高橋部会長
部会員 C そういう意味でも重田委員に代表で入っていただいている。
 高校生などもっと若い世代にアンケートを取ってもいいのかと
 思う。
- 荒井教育長 検討会における結論が出されても、それが直ちに実行されるわけ
 ではない。来年以降、年齢など関係なしにホームページ等を通じパ
 ブリックコメントなどでご意見をいただく。意見はそこで出しても
 らえれば良いと考える。
- 部会員 C ネットは意識しないと見ない。意識すればいいと言っても、子育
 てでその時間を取れない親もいる。
- 荒井教育長 ネットだけでなく、広報等を活用して検討委員会における検討結
 果を周知したい。
- 部会員 C 例えば、連絡帳などに挟んで通知した方が、読んでもらえると思
 う。
- 荒井教育長 方法は別にして、広く市民の皆さんにお伝えすることはしなくて
 はならないと考えている。そこでまた、いろいろな意見をいただき
 たい。
- 部会員 E 報告書の1ページの最後から2ページにかけてのセンテンスが、
 あまりに長すぎるので、もっと短く簡潔にできないか。
- 三原課長
部会員 E 修正をしたい。
 5ページにある教育環境の「小学校においては」の中で、教育課
 程の改定により教師の負担が非常に大きくなってきている現状に
 ついて触れて欲しい。小規模学校では、その傾向が増し、子どもた
 ちに不利益が生じる。平等に教育を受けられるべきであるにもか
 かわらず、そうでなくなってくる恐れがある。複式学級ではさら負担
 が増す。ついては、ここに、教育課程が変わったので、先生方に負
 担がかかり、子どもたちの教育に影響が生ずるということも入れて
 おく必要があると考えるがいかがか。
- 荒井教育長 それでは、教育課程にある教科の増加や内容の多様化などによっ
 て、教職員への負担が増加している、という趣旨を加えることで良
 いか。
- 部会員 E 旧市内の小学校4校を2校にするべきとする根本は、子どもたち
 に対する教育の質と環境の向上を図るためである。様々な課題があ
 り、これを改善するためであることを示されたい。
- 高橋部会長 先ほどから出ている小学校2校としたときに、どの施設を使うか、
 どう通学するかなど、様々な課題が考えられる。その辺について
 のご意見はいかがか。
- 荒井教育長 市域は、南北に長い。このことから、どの学校にするかは別とし

て、通学距離の点から2校とし、南側と北側に学校を置くことになると思われる。しかし、この検討委員会では、基本的な学校数を示すことにとどめ、具体的な学校については、来年以降の次の段階において検討することにしたい。

部会員 E 中学校1校となると、もう1校が空くことになる。例えば、一中を小学校として使うことは考えられないか。

三原課長 小学校では、教室が6学年分必要であり、その他にも、低学年は、プレルームや遊具などの設備が必要となり、不足するものの整備が必要となる。

部会員 F 児童数の変化を見ていくと、小学校の合計人数が千人台から、だんだん900人台に入っていくことが分かる。小学校を2校に再編した場合、通学区域の分け方によるが、学年3クラス規模の小学校が大町市内に2つできることと思われる。小学校の学年3クラス規模は、私の経験上、適切な規模と考える。学校運営において様々なことが円滑に行え、職員の協力体制の点からも、職員同士が協働できるという面でも良いと考える。何かあればカバーし合える職員体制がとれる。2校というのは、良い方向だと考える。

部会員 C 学校と地域の関係は、大切である。地域から学校がなくなるところでは、寂しく感じる方もいると思われるが、今までと違う形で学校に関わるものを新たに作ればよい。学校との距離で地域のつながりが薄くなるという問題があるなら、それを解消する方策を考えればよい。

部会員 D 学校の数が減ったことにより、子どもとの関わりが少なくなるということは、別に考えなければならない問題だと思う。この委員会の検討内容や結果を示したうえで、地域の方に考えていただいた方が良いと思う。今でも子どもとの関わりが多い地域と、まったくそうでない地域とそれぞれである。各自治会で考えていただかなければならない部分だと思う。

荒井教育長 美麻や八坂、常盤は、通学区と地域が整合しているが、他は、地域と通学区が必ずしも一致しない現状がある。自治会や公民館の区域を変えることはできないので、今回の答申では、どの学校を残すのかまで踏み込まず、大町市の規模なら2校程度とまとめていただくことでいかがか。

部会員 D 以前、小学校3校という話もあったかと思うが、2校が適当だと思う。地域のことを言えば、人数が少ないところは一緒まとめれば良いと言っても、文化が違ったりして、なかなか難しい。また、児童数が半数ずつになるよう地域別に分けるのは無理ではないか。

荒井教育長 2校とする場合、人数的にきちんと半数ずつにならなくて良いと

思っている。組み合わせによって7対3位になるかもしれない。教育的な配慮もあるのでその課題は残しておいて、今回は学校数までに留めていただきたい。

児童生徒数が半分ずつになるように分るといった意見もあるかもしれない。しかし、現在の西小のようなあり方は、避けるべきと考える。進学時に、複数の小学校の児童が集まって中学校に進むことは良いが、一つの小学校の卒業生が分かれて二つの中学校に行くのは、小中一貫の考え方に逆行する。

部会員 A

段階を踏まえて、皆が納得してから次の段階に進むことが必要と考える。まずは、子どもたちのために2校にしないと様々な点で良くないことを知ってもらおう。2、3年経って、たたき台を出していけばいい。まず、4校を2校にすることを納得してもらおうことが必要である。

高橋部会長

先ほど、3校という話が出たのと同じように、中学を1校、小学校も1校とする意見については、小学校から中学校への接続、小中連携の面からもメリットがあると思うが、どうか。

荒井教育長

小学校1校にした場合、通学距離と時間に課題が生ずる。例えば、西小1校に再編した場合、平からも常盤からも西小通学するとした場合、相当数のスクールバスが必要となる。

高橋部会長

小学校2校にした場合にも、今よりは多くのスクールバスの運行が必要となると思われる。

荒井教育長

小学校のマンモス校化、例えば大町で小学校1校にした場合どうなのか先生にご意見をいただきたい。

部会員 F

これも私の経験でしか言えないが、1学年5クラスの学校に勤めていた際、学校運営上、大きすぎて、一つの学年で行事をするにしても様々な面で大変だった。そういう意味では、やはり2学級から3学級が、比較的まとまりやすく、動きやすい数だと思っている。

高橋部会長

国が標準として示している学校規模は、12学級以上18学級以下であるが、1校にした場合、この基準を超え、3校にした場合は、12学級の基準を下回ると考えられる。

部会員 F

3校にして、例えば10年後、さらに児童数が減ったので2校に再編しますなどと簡単に変えられない。先を見誤ることがないようにしたい。

部会員 C

美麻と八坂地区の小中学校については、当面現状を保つとする案だが、旧市内に新しい小学校を2校配置した場合、学校の特色は少し変えることになるのか。

三原課長

八坂と美麻の学校は、小規模としての特色を持っている。また、小規模特認校でもある。お尋ねは、新しい2校は、それぞれ違う特

色を持てるのかどうかという意味だと思うが、現在でも、旧市内の4校それぞれに特色がある。新しい学校ができれば、各校に特徴が表れてくると思う。

荒井教育長

美麻、八坂の学校について、当面はこのままとする案であるが、美麻、八坂の学校は、現在の学校教育の制度の中では、例外であり、こうした学校の存続を担保する制度がない。

現在、それぞれの学校が地域とつながった活動を実践しているが、再編がなされた場合でも、コミュニティ・スクールの活動などを通して、新しい学校と地域の連携を深める取組みを進めて参りたい。

部会員 E

小学校の教科担任制については、再編の仕方によるが、高学年のみ行うようなことの可能性も出てくると考える。

荒井教育長

地域のことで、例えば、大町地区の市民運動会の参加分館は、減少しており、現在、参加分館は10を切るような状況にある。それは、西小には、大町地区の一部の子どもしか通っていないことも一因と考えられる。西小に対して大町地区の皆さんは、自分たちの地区の学校ということを考えていないのではないか。大きな俵町では、北小が母校になっている。

仮に2校に再編するにしても、こうした地区と学校のあり方も十分検討しなくてはならない。その部分を、この研究部会やあり方検討委員会で具体的に詰めることは難しいと思われる。そこで、今回は、適正な学校数について、2校という意見であるが、校数を定めるに留め、次の段階において、それをベースに通学区をどうするかという具体的な検討をしていくことしたい。

部会員 C

仮に旧市内の小学校を2つに再編するとし、どちらの学校に通うか保護者が選択するようにできないか。

荒井教育長

教育制度の問題であるので、今後、教育委員会で考えさせいただくことになろうと思う。

部会員 C

学校選択制については、後で考えるということか。

三原課長

そのような意見があれば、お出しいただき、検討したい。

高橋部会長

八坂から旧大町地区の学校に通学したいとの話を聞くことがある。

部会員 A

八坂に住む保護者の中には、やりたいクラブあるから旧大町市の学校へ通いたいという方もいる。また、相川地区は、中学校は大町に来たほうが距離的に近い。実際に特認校制度を利用して八坂、美麻の学校に旧大町市から通っている子どもがいるので、交通に課題があるという理由で、八坂、美麻の学校がずっとこのままとでは思っていない。

荒井教育長

松本市では一時、隣接の通学区だけ、任意に学校を選択できる制

度をとったが、地域と子どもが離れたりするなど、様々な課題が生じ止めてしまった。

通学区を設け、入学する学校を指定するのか、学校選択制をとるのかについては、十分な検討が必要である。そのような意見があったということを検討結果にまとめていただくことは結構である。しかし、それを実施するか具体的にどの地区にするのかについては、次の段階の場で結論されたい。

高橋部会長

それでは、この研究部会としては、小学校については、旧市内4校を2校に、旧市内の中学2校を1校にするという案をもって、次回のあり方検討委員会に報告することとしてよろしいか。

また、9ページに書いてあるように、小中一貫教育の推進はもちろん、それを発展させ、幼児期から、小学校、中学校へと一貫した教育システムの推進についても、報告書に取り上げるべき大切な点だと考えるがいかがか。ご意見をお出しいただきたい。

部会員 C

一貫とは、どういう意味で一貫ということか。

高橋部会長

一番端的な例では、美麻の学校が小学校と中学校併設の一貫校であり、小学校、中学校が統一された系統的な方針に基づき学んでいる。

私は、一貫した指導の継続性や学習目標を持つことが大切だと考えている。今般、義務教育のあり方を検討しているわけだが、大町市として教育目標なり、教育大綱なりをきちんと打ち立て、積極的に、大町市としては、このような教育を実践していくと表明し、具体的な計画等を樹立すべきである。子どもの人数が減ったことのみにより、再編をしなければならないのではなく、子どもたちに望ましい環境条件を整えるために、再編が必要であり、その環境の具現化を図るにあたり、計画や教育目標が必要と考える。

荒井教育長

部会長が言っている一貫とは、例えば、制度として、美麻のように、教育課程を4年、3年、2年制にするという意味ではなく。小学校から中学校へのスムーズな接続のため、いろいろな交流機会を設けたり、教員同士の情報交換や意見交換をしながら、中1ギャップの解消や学習内容の体系や系統性を確保していくものであり、併設校による具体的な一貫教育を指すものではないと考えて良いか。

高橋部会長

そのように理解いただきたい。

部会員 C

大町市全体として、子育てや教育に関する方針を作ることとか。

荒井教育長

例えば、現在、市内の小中学校では、主体的協働的な学びをベースに置いた指導を行っている。このため、幼児期から集団性といった部分を身につけて就学して欲しいが、その辺のところ、うまく

繋がっていかない場合もある。

このため、規模の小さい市町村では、子育てに関わる行政を教育委員会が執っているところもある。このことは、イメージとしては、部会長が言われた内容だと考える。

部会員 C

以前、私が連合会長として子育て支援課の課長と話をした際、教育委員会と子育て支援課との部署がそれぞれ別の組織となっていることから、幼児期から一貫性を持たせる点で違和感を感じた。

荒井教育長

国においても所管が違う。幼児教育は教育委員会、文科省であるが、保育園は所管が厚労省である。

部会員 C

一貫したものを実現させるためにどうすればよいのか。

荒井教育長

方法はいくつか考えられる。市のそれぞれを担当する部署を一緒にする方法もある。一緒にしないで共通の考え方でやっていくことも考えられる。また、先生方の交流を頻繁にしたり、現在、円滑な就学のため保育要録を保育園等から学校へ送付してもらってるが、これをもっと緊密にするなど、様々な方法はあると思う。

高橋部会長

他に何かあるか。これで研究部会として検討委員会へ報告することになるが、まだ議論しておかなければならないことがあればお出しいただきたい。

部会員 A

今までこの部会では、子どもたちにより良い教育環境を提供するにはどうすれば良いかを念頭に検討してきたが。クラスをある程度の数にしないと、それが実現できない。それを前面にするならいいと思う。

高橋部会長

子どもたちのために、より良い環境を実現したいということである。

部会員 D

幼児教育からの一貫という点で言えば、小学校に在学する子がない保育園、幼稚園の保護者には、小学校の情報が伝わらないのではないか。そのの繋がりを作っていただきたい。保育園の連合会と小学校PTA連合会が関わりを持てる何かがあると良い。小学校の情報は、小学校の子がいればその親は知ることができるが、そうでなければ、何もわからないで就学することとなり、親も不安、子どもも不安ということがあるので、うまく繋がるようお願いしたい。

荒井教育長

そうした課題は、たくさんあると思われる。例えば、教育研究集会を挙げて、以前は、保育園や幼稚園からも出席があったが、今は出席していない。集会の意見交換の場で、幼児教育との関りを協議しても、そこに幼児教育をやっている人がほとんどいない状況にある。

部会員 B

10 ページにある地域とともにある学校づくりに関わる点である。西小の稲作の学習で、脱穀を行った際に感じたことだが、米は、収

穫するまで、様々な工程があり技術が必要である。これについて、経験と知識のある地域の方のぜひ活用していただきたい。農業の分野の地域の人材は、高齢化等で少なくなっている現実があるが、子どもたちに教えることは、地域の方の張り合いに繋がる。また、地域との連携、協働の中で若い先生が様々なスキルを身に着けていくことが大切である。

高橋部会長

私もコミュニティ・スクールに関わっているが、子どもたちを育む様々な組織、例えば補導委員会、育成会など関係組織や団体と、どう連携しながら、子たちに関わっていくのが良いのか、組織づくりの面から考えたいと思っている。地域のコミュニティも巻き込んで、子どもにより良い教育環境を提供していきたい。

部会員 C

子どものためにということであるが、具体的にどのようなことなのか分かるようにしなければならない。現在の状況はこうだから、子どものためにこうするべきである、というように具体的に分かりやすく伝えられたら良いと思う。

高橋部会長

これからの広報という部分ですね。その辺のところは、これから具体的に詰めていくことと思う。他に意見等ないか、よろしいか。

荒井教育長
部会員 A

八坂、美麻については、このような表現で良いか。
こういう表現で良い。状況によっては、ずっと続く感じもする。孫が越してきたという人もいる。こうしたことが、30年の出生者数が11人あった数字に表れていると思う。

高橋部会長

それではよろしいか。今日、出された意見と前回の議論をまとめ、次回6日の検討委員会へ報告するというところでよろしいか。

それでは、そのように扱う。

進行を事務局に戻す。

竹内教育次長

全体を通じて何かあるか。ないようなので、会を閉めたい。閉会の言葉を副会長に願する。

勝野副会長

(閉会のことば)

午後7時25分閉会